

2014年度 定時株主総会 招集ご通知

■ 開催日時：

2015年6月19日（金曜日）
午前10時

■ 開催場所：

東京都大田区西蒲田八丁目3番5号
プラザ・アペア オリジアの間

目次

P.1 株主総会招集ご通知

P.3 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役8名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

(招集通知添付書類)

P.13 事業報告

P.33 連結計算書類

P.37 計算書類

P.42 監査報告書



株式会社

ハーモニック
ドライブ
システムズ

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

証券コード 6324

2015年6月4日

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目25番3号

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

代表取締役会長 伊 藤 光 昌

2014年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の2014年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2015年6月18日（木曜日）午後5時30分（当社営業時間終了時）までに到着するよう、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2015年6月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区西蒲田八丁目3番5号
プラザ・アペア オリジアの間
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 2014年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 2014年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

以上

-
- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。(代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名様に限られます。)
 - ③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hds.co.jp/>)に掲載いたします。
 - ④ 本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社現行定款第15条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ⑤ 株主総会終了後、同会場別室において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加下さいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を、当社の配当方針である配当性向30%を目処として、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭

- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金7円 総額641,179,749円

なお、当社は2014年10月1日付で普通株式1株につき3株とする株式分割を行いました。2014年12月8日に中間配当金として1株につき22円をお支払いいたしておりますので、期末配当金を株式分割前の1株当たり配当金に換算すると21円となり、これらを合計した年間の配当金は1株につき43円となります。

- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2015年6月22日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

2015年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)において、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されました。当該法律改正により新たに責任限定契約を締結できることになる業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款第30条(取締役の責任免除)および第41条(監査役の責任免除)の規定の一部を変更するものであります。

なお、現行定款第30条第2項(取締役の責任免除)の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の責任免除) 第30条2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外</u> 取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。	(取締役の責任免除) 第30条2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役 <u>(業務執行取締役等である者を除く。)</u> との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。
(監査役の責任免除) 第41条2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外</u> 監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。	(監査役の責任免除) 第41条2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、改めて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
1	い とう みつ まさ 伊 藤 光 昌 (1939年1月2日)	1976年 5 月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベ ーハー代表取締役 1979年 8 月 当社取締役 1991年 6 月 当社常務取締役経営企画室長 1992年 4 月 当社常務取締役総務本部長 1994年 7 月 当社代表取締役社長 2003年 6 月 当社代表取締役会長 2005年 6 月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2007年 6 月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任 者 2009年 4 月 財団法人海洋化学研究所理事長 2010年 6 月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO 2011年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 2012年 4 月 一般財団法人海洋化学研究所評議員（現任）	2,647,800株
2	なが い あきら 長 井 啓 (1948年3月26日)	1972年 4 月 三井物産株式会社入社 2002年 4 月 当社入社 2002年 4 月 当社海外本部本部長 2002年 6 月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役会長 2003年 6 月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼 経営企画IT室長 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役社長（現任） 2007年 6 月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当 2009年 4 月 当社常務執行役員経営企画・財務担当 2011年 1 月 哈默納科（上海）商貿有限公司監事 2013年 6 月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任） （重要な兼職の状況） エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長	37,953株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
3	やま ざき よし お 山 崎 吉 雄 (1947年11月17日)	1979年 3 月 当社入社 1991年12月 当社経営企画室FPS統括マネージャー兼MT販売部統括マネージャー 1995年 7 月 当社精機本部副本部長兼生産部長 1996年 4 月 当社精機本部本部長兼生産部長 2001年 6 月 当社取締役アキュドライブ本部長 2002年 4 月 当社取締役メカトロニクス本部長 2003年 6 月 当社執行役員メカトロニクス本部長 2004年 6 月 当社執行役員関連法人担当 2004年 6 月 株式会社光電製作所常務取締役 2006年 6 月 当社常務執行役員マーケティング・国内営業担当 2008年 6 月 当社専務執行役員マーケティング・国内営業担当 2009年 4 月 当社専務執行役員人事総務・業務担当 2009年 5 月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2011年 6 月 当社専務執行役員人事・業務・会計担当兼コンプライアンス担当 2013年 6 月 当社取締役副社長兼副社長執行役員業務統括 2014年 6 月 当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、資材担当 2014年 9 月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役（現任） 2015年 1 月 当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、サプライチェーン担当（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役	0株

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
4	いく た でつ お 幾 田 哲 雄 (1957年4月16日)	1981年 4 月 三井物産株式会社入社 2004年12月 当社入社 2005年 1 月 当社新事業設立準備室長 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役（現任） 2005年12月 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー プレジデ ントアンドCEO 2008年 6 月 当社取締役兼執行役員 2009年 1 月 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネー ジャー（現任） 2009年 4 月 当社取締役兼執行役員マーケティング・営業担当 2010年 5 月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2010年 6 月 当社取締役兼執行役員CPO（チーフプロダクショ ンオフィサー）兼CSO（チーフオーバーシーズオ フィサー） 2011年 1 月 哈默納科（上海）商貿有限公司董事長（現任） 2011年 5 月 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長 （現任） 2011年 6 月 当社取締役兼執行役員海外担当 2012年 9 月 当社取締役兼執行役員海外事業推進担当 2014年 6 月 当社取締役兼執行役員マーケティング・営業担当 （現任） 2015年 1 月 三益ADM株式会社理事（現任） （重要な兼職の状況） エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネージャー 哈默納科（上海）商貿有限公司董事長 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長 三益ADM株式会社理事	40,422株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
5	い とう よし まさ 伊 藤 良 昌 (1936年6月1日)	1960年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 1970年 7 月 株式会社光電製作所取締役 1980年 8 月 同社代表取締役社長 1994年 6 月 当社社外取締役（現任） 2004年 6 月 株式会社光電製作所代表取締役会長 2014年 8 月 株式会社K O D E Nホールディングス代表取締役社 長（現任）（社名変更を伴う持株会社体制への移行 により） （重要な兼職の状況） 株式会社K O D E Nホールディングス代表取締役社長 特記事項 同氏を取締役候補者とする理由につきましては、当社の大株主の 株式会社光電製作所の代表取締役として長年にわたり経営に携わっ ておられる豊かな経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に提言 いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、候補 者といいたしました。 同氏は当社代表取締役会長伊藤光昌の実兄であります。 同氏は1994年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本 総会終結の時をもって21年となります。	816,998株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
6	よし だ はる ひこ 吉 田 治 彦 (1943年9月2日)	1966年 4 月 三井物産株式会社入社 1996年 2 月 米国三井物産株式会社副社長 1998年 4 月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本 部長 1998年 6 月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2001年 6 月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジ ェクト本部長 2002年 4 月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本 部長 2002年 7 月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント 付 2003年 6 月 長野計器株式会社社外取締役 2003年 6 月 当社社外取締役（現任） 2006年 6 月 白銅株式会社監査役 2007年 6 月 同社取締役 特記事項 同氏を社外取締役候補者とする理由につきましては、三井物産株 式会社の要職を歴任された豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際 経験に基づき、当社の経営全般にご提言いただくことで、当社の経 営体制が更に強化されると判断いたしました。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独 立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制 も強化されると判断いたしました。 同氏は2003年 6 月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本 総会終結の時をもって12年となります。	13,999株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
7	さか い しん じ 酒 井 進 児 (1937年5月12日)	1961年 3 月 トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 1988年 9 月 同社取締役 1992年 5 月 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO 1996年 6 月 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄 1998年 6 月 日本高速通信株式会社代表取締役副社長 1998年12月 KDD株式会社代表取締役副社長（合併により） 2000年10月 KDDI株式会社代表取締役副社長（合併により） 2003年 6 月 トヨタ車体株式会社常勤監査役 2003年 6 月 当社取締役会諮問委員 2004年 6 月 当社社外取締役(現任) 2005年 6 月 トヨタ車体株式会社監査役 2013年 9 月 一般財団法人産業遺産国民会議評議員（現任） 特記事項 同氏を社外取締役候補者とする理由につきましては、トヨタグループの要職を歴任された豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験に基づき、当社の経営全般にご提言いただくことで、当社の経営体制が更に強化されると判断いたしました。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2004年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって11年となります。	3,915株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株 式 数
8	なか むら まさ のぶ 中 村 雅 信 (1946年8月23日)	1970年 5 月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 1999年 6 月 同行執行役員日本橋支店長 2001年 4 月 同行執行役員ニューヨーク支店長 2002年 1 月 株式会社ＵＦＪ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長 2002年 5 月 同行専務執行役員法人カンパニー長 2004年 5 月 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長 2005年 6 月 三信株式会社特別顧問 2005年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長 2005年11月 ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長 2007年 6 月 当社取締役会諮問委員 2011年 5 月 ＢＮＰパリバ証券株式会社会長 2011年 9 月 同社特別顧問 2013年 6 月 当社社外取締役（現任） 特記事項 同氏を社外取締役候補者とする理由につきましては、大手銀行・証券会社の要職を歴任された豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験に基づき、当社の経営全般にご提言いただくことで、当社の経営体制が更に強化されると判断いたしました。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2013年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。	5,375株

- (注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は社外取締役候補者であります。
4. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
5. 所有する当社の株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。
6. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。社外取締役候補者吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏はいずれも現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。

また、現任の社外取締役である伊藤良昌氏は、業務を執行しない取締役として選任する予定です。これにより、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で社外取締役と同様の契約を締結する予定であります。なお、同氏は現任の社外取締役であり、当社と同氏との間で責任限定契約を締結しております。

各氏と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期の業績、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役8名（うち社外取締役4名）に対し総額1億4,490万円（取締役分1億2,490万円、社外取締役分2,000万円）、当期末時の監査役4名（うち社外監査役3名）に対し総額1,800万円（監査役分500万円、社外監査役分1,300万円）の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域の回復には力強さがみられなかったものの、米国では個人消費と製造業の生産が底堅く推移したことに加え、労働市場も改善が継続するなど景気が回復基調となりました。またアジア地域も、中国をはじめ、ASEAN諸国も堅調であったことから、成長が継続しました。わが国経済は、期の前半に消費税増税の需要反動による悪影響がありましたが、後半には個人消費が持ち直したことに加え、企業収益、雇用環境に改善が認められたことから、全般に堅調に推移しました。

当社グループの事業環境は、先進国では製造業の設備投資が堅調であり、新興諸国でも自動化・省力化ニーズが高まり良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは、自動車産業の設備投資が底堅く実行されたことにより、溶接及び塗装ロボット向けの受注が増加しました。また、中国をはじめとするアジア諸国において、生産の効率化、品質の安定化を目的としたロボット投資が高まりを見せ、スマートフォンやタブレットなどの製造現場で使用される小型の組み立て・搬送ロボット向けの受注が増加しました。

半導体製造装置向けは、デバイスメーカーによる微細化、高集積化等の先端投資が継続したことにより安定した受注動向が継続し、フラットパネルディスプレイ製造装置向けも、中小型ディスプレイ用の設備投資が底堅く推移したことから、ともに前連結会計年度と同水準の受注を確保しました。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画（2012年度～2014年度）の最終年度として、その目標を達成するための取り組みに傾注してまいりました。

品質面におきましては、「安全と品質改善・向上の取り組みは何事よりも優先する」という方針にもとづき、グループ全体で安全・品質重視の経営を推進してまいりました。

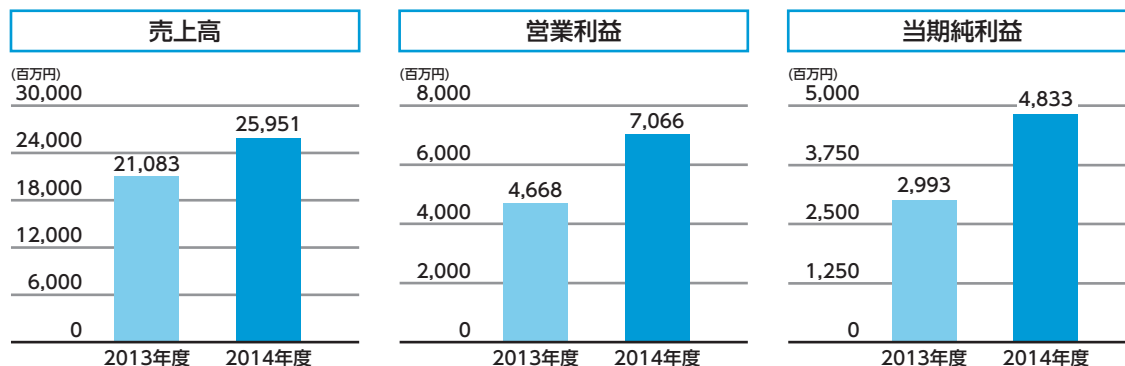
研究開発面におきましては、新たにハーモニックドライブ®研究所を組織し、基礎研究の拡充と深化を図り、次世代製品の開発力を強化しました。また、これと平行して、市場のニーズを製品に反映させる応用開発にも注力し、当期は扁平・中空形状のACサーボアクチュエーターに高精度を特長とする新たな機種を追加ラインアップするなど、新規用途の開拓、お客様の使い勝手向上を進めてまいりました。

営業面におきましては、営業・技術部門が一体となり、ますます多様化・高度化する市場のニーズをいち早くつかむ活動を展開し、新型ロボットや工作機械向けをはじめとする新たな需要開拓を進めてまいりました。また、市場が急速に拡大しているアジア市場に対しては、お客様への技術サポート体制を強化するとともに、地域のニーズに即した製品の投入と代理店網の拡充に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、大幅な需要の増加に対応するため、サプライチェーン全体の能力引き上げと効率化に取り組んでまいりました。また、今後の需要増加と業容の拡大を見据え、当社グループの中核拠点（穂高工場：長野県安曇野市）の生産能力を引き上げるための設備投資を意思決定したことをはじめ、遊星減速装置、クロスローラーベアリングを生産する子会社の増産投資を実行するなど、グループ全体の生産体制強化策を推進してまいりました。

人事制度面におきましては、長期にわたる有能な人材の確保と雇用機会の提供を図るため、従業員の正社員としての定年を60歳から65歳へ延長することを開始しました。

このような施策の結果と前述の事業環境とにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高は259億51百万円（前期比23.1%増）、営業利益は70億66百万円（前期比51.4%増）、当期純利益は48億33百万円（前期比61.5%増）となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額24億75百万円であり、内容は次のとおりであります。

設備の内容	取得価額
建物及び構築物	187百万円
機械装置及び運搬具	1,462百万円
工具器具備品	688百万円
リース機械装置及びリース車両運搬具	68百万円
ソフトウェア	68百万円

(3) 資金調達の状況

機動的な経営を可能にすることを目的として、2014年3月31日に取引銀行4行との間でシンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約（3ヵ年）を締結しております。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を2018年3月30日まで期間延長しております。

なお、当連結会計年度末において、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、欧州経済の回復力に力強さが乏しいものの、米国、アジア、日本経済は引き続き堅調な成長が期待されることから、全般に緩やかな成長が持続するものと見込まれます。

今後の当社グループの事業環境は、新興国の製造業における自動化投資に加え、先進国においても多様な産業用ロボット向けの需要が拡大していくものと予想しております。また、今後のロボット及び周辺技術の高度化によって、新たな産業用、サービス用、先進医療用ロボット向けなどの増加も期待され、当社グループの成長機会は拡大していくものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、さらなる成長と事業体質の強化を図るため、長期ビジョン及び2015年度を初年度とした中期経営計画（2015年～2017年度）を策定しました。

当該中期経営計画期間においては、当社グループの主要3製品について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーション・コントロール業界でのプレゼンスを一層向上させる取り組みを実施してまいります。

■経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

■当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

■長期ビジョン（2020年度）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって、モーション・コントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速装置分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2015年度～2017年度）
（基本方針と戦略）

①主要3製品の競争力と事業基盤の強化

【メカトロニクス製品】

課題解決力向上によるニッチトップの
地位確立

- ・サービス・販売体制の強化
- ・コア技術の強化による新製品の積極
投入

【精密遊星減速装置】

事業体制の強化による海外市場の攻略

- ・海外市場における販売体制の強化
- ・研究開発体制の拡充

【波動歯車装置】

競争優位の向上と圧倒的なポジション
の確立

- ・ロボット用途のさらなる深耕と新規
用途の開拓
- ・多様なニーズを満たす新製品の開発
と市場投入

②アジア市場における積極的拡販

地域密着体制の整備とブランドの強
化・浸透

③QCDSのあくなき追求による顧客志向型
組織の高度化

市場要求を満たす組織能力の引き上げ

④持続的な成長を可能とする人材の育成

国際人材、マネジメント人材の育成

■財務目標

2017年度 連結経営成績（目標）

売上高 : 350億円

営業利益 : 95億円

当期純利益 : 70億円

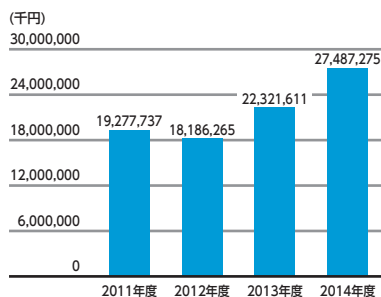
(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、但し1株当たり当期純利益は円)

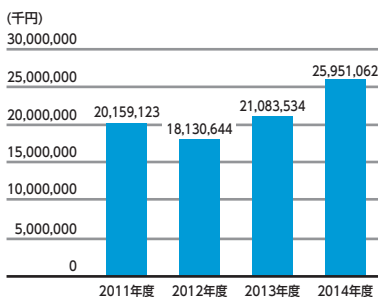
区 分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (当連結会計年度)
受 注 高	19,277,737	18,186,265	22,321,611	27,487,275
売 上 高	20,159,123	18,130,644	21,083,534	25,951,062
経 常 利 益	4,398,481	3,576,070	4,822,582	7,525,164
当 期 純 利 益	2,139,734	1,960,838	2,993,743	4,833,599
1 株 当 期 純 利 益	70.08	64.22	32.68	52.77
総 資 産	35,543,819	36,953,995	38,625,948	49,440,969
純 資 産	23,533,721	25,986,567	30,520,889	37,680,878

(注) 当社は、2014年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

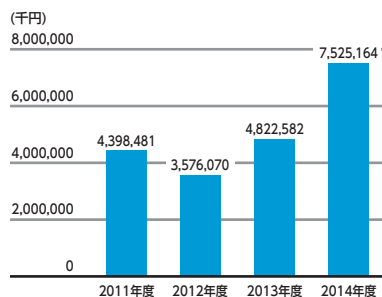
■ 受注高



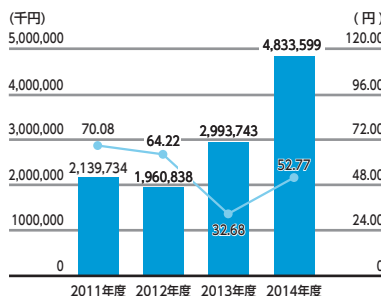
■ 売上高



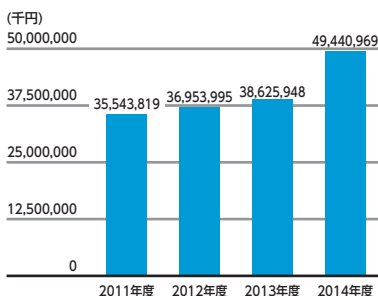
■ 経常利益



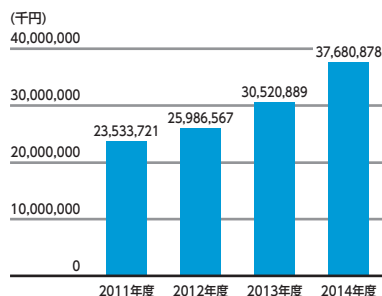
■ 当期純利益 ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金又は 出資金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000千円	100.0%	物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレシジョン	10,000千円	100.0%	クロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	10,000千円	100.0%	精密遊星減速機の製造
株 式 会 社 ウ ィ ン ベ ル	45,000千円	78.3%	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	1,300千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社(米国)
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	6,000千米ドル	51.0% (51.0%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに北米地域における販売(米国)
哈默納科（上海）商贸有限公司	8,200千元	100.0%	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス（中国）
三 益 A D M 株 式 会 社	50億ウォン	51.0%	精密遊星減速機の製造（韓国）

- (注) 1. 出資比率欄の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。
2. 株式会社ハーモニック プレシジョン及び株式会社ウィンベルの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資本金又は 出資金	出資比率	主要な事業内容
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,550千ユーロ	36.8%	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州等地域における販売（ドイツ国）
青 梅 鑄 造 株 式 会 社	60,000千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の開発、製造、販売

- (注) 1. ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、2008年9月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。
2. 青梅鑄造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鋳鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

- 所在地:ドイツ国ヘッセン州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の製造・販売
- 当社出資比率:36.8%

ドイツ Harmonic Drive AG



エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

- 所在地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:米国持株会社
- 当社出資比率:100%

アメリカ HD Systems Inc. Harmonic Drive L.L.C.



ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

- 所在地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の製造・販売
- 当社出資比率:51%

哈默纳科(上海)商贸有限公司

- 所在地:中国上海市
- 事業内容:メカトロニクス製品・精密減速機の販売及び技術サービス
- 当社出資比率:100%

中国 哈默纳科(上海)商贸有限公司



三益ADM株式会社

- 所在地:韓国大邱廣域市
- 事業内容:精密遊星減速機の製造
- 当社出資比率:51%

韓国 三益ADM株式会社



株式会社ハーモニック・エイディ

- 所在地:長野県安曇野市
- 事業内容:精密遊星減速機の製造
- 当社出資比率:100%

株式会社ウィンベル

- 所在地:長野県駒ヶ根市
- 事業内容:各種モーターの開発・量産支援及び生産・販売
- 当社出資比率:78.3%

株式会社ハーモニック プレシジョン

- 所在地:長野県松本市
- 事業内容:クロスローラーベアリングの製造・加工
- 当社出資比率:100%

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

- 所在地:長野県安曇野市
- 事業内容:物流業務等の受託
- 当社出資比率:100%

青梅鑄造株式会社

- 所在地:東京都西多摩郡
- 事業内容:鑄造製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:49.2%

(7) 主要な事業内容

- ① 精密アクチュエーター及びコントローラーの開発、製造及び販売
- ② 精密位置決め装置及び同システムの開発、製造及び販売
- ③ 精密減速装置及び精密遊星減速機の開発、製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

- ① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区
東 京 営 業 所	東 京 都 品 川 区
北 関 東 営 業 所	東 京 都 品 川 区
甲 信 営 業 所	長 野 県 安 曇 野 市
中 部 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区
関 西 営 業 所	大 阪 府 大 阪 市 淀 川 区
九 州 営 業 所	福 岡 県 福 岡 市 博 多 区
穂 高 工 場	長 野 県 安 曇 野 市

- ② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長 野 県 安 曇 野 市
株式会社ハーモニック プレシジョン	長 野 県 松 本 市
株式会社ハーモニック・エイディ	長 野 県 安 曇 野 市
株式会社 ウィンベル	長 野 県 駒 ヶ 根 市
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米 国 マサチューセッツ州
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米 国 マサチューセッツ州
哈默纳科（上海）商贸有限公司	中 国 上 海 市
三益 A D M 株式会社	韓 国 大 邱 廣 域 市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称		従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
日	本	348	30増
北	米	92	5増
全	社（共 通）	50	4増
合	計	490	39増

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員 152名は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
267名	11名増	40.8歳	15.5年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託員及び臨時員 57名は除いております。
2. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先

借入金の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

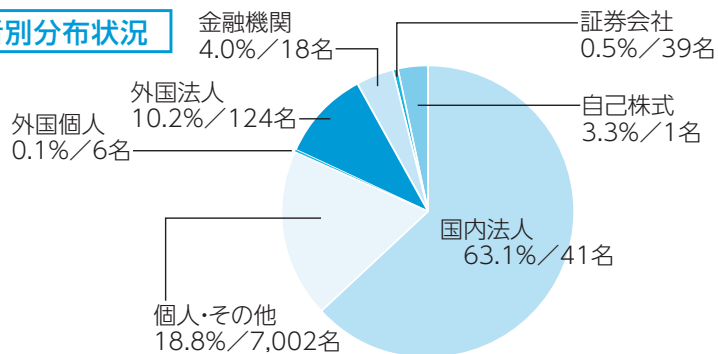
2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 356,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 91,597,107株 (自己株式 3,152,193株を除く)
- (3) 株主数 7,231名 (前期比 4,703名増)
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
株 式 会 社 K O D E N ホ ー ル デ ィ ン グ ス	34,490,700	37.65
ナ ブ テ ス コ 株 式 会 社	18,320,400	20.00
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	4,379,400	4.78
伊 藤 典 光	2,841,600	3.10
太 田 美 保	2,839,800	3.10
伊 藤 光 昌	2,647,800	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,665,200	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,478,722	1.61
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	834,500	0.91
伊 藤 良 昌	810,000	0.88

- (注) 1. 自己株式 3,152,193株がありますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布状況



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	伊 藤 光 昌		
代表取締役社長	長 井 啓	社長執行役員	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役社長
取締役副社長	山 崎 吉 雄	副社長執行役員 生産、生産技術、サプライチェーン担当	株式会社ハーモニック プレシジョン 取締役
取 締 役	幾 田 哲 雄	執行役員 マーケティング・営業担当	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネージャー 哈默納科（上海）商贸有限公司 董事長 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長 三益ADM株式会社社理事
取 締 役	伊 藤 良 昌		株式会社K O D E Nホールディングス 代表取締役社長
取 締 役	吉 田 治 彦		
取 締 役	酒 井 進 児		
取 締 役	中 村 雅 信		
常 勤 監 査 役	木 場 靖 夫		
常 勤 監 査 役	川喜田 淳		
監 査 役	大 島 秀 文		株式会社光電製作所 執行役員
監 査 役	尾 身 淳 二		株式会社光電製作所 執行役員

- (注) 1. 取締役伊藤良昌氏、取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役木場靖夫氏、監査役大島秀文氏及び監査役尾身淳二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏並びに監査役木場靖夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 監査役尾身淳二氏は、株式会社光電製作所の経理部門における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (4名)	330,539千円 (50,300千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	43,897千円 (29,606千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分30,615千円、監査役分2,040千円）を含めております。
 3. 支給額には2015年6月19日開催の2014年度定時株主総会において決議予定の役員賞与162,900千円（取締役分144,900千円、監査役分18,000千円）を含めております。

② 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 伊藤良昌氏

同氏は、株式会社KODENホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、当社代表取締役会長伊藤光昌氏は同氏の実弟であります。株式会社KODENホールディングスは当社の大株主であります。当社との営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回のうち16回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役 吉田治彦氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回のうち16回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役 酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役 中村雅信氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役 木場靖夫氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のうち１６回に出席し、また監査役会１５回のうち１４回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役 大島秀文氏

同氏は、株式会社光電製作所の執行役員を兼務しております。株式会社光電製作所は当社の大株主である株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの１００％子会社であります。当社との重要な営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のうち１６回に出席し、また監査役会１５回のうち１４回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役 尾身淳二氏

同氏は、株式会社光電製作所の執行役員を兼務しております。株式会社光電製作所は当社の大株主である株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの１００％子会社であります。当社との重要な営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のうち１６回に出席し、また監査役会１５回のうち１５回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第４２３条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

30,600千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

30,600千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が2015年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には当事業年度中における方針を記載しております。

6. 会社の体制及び方針

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図っていきます。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 危機・リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し管理を行う。
- ② リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機・リスク管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。
- ③ リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。
 - ・ 代表取締役社長は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。

- ・ コンプライアンス担当の執行役員は、代表取締役社長の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
- ・ 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化と迅速化を図る。
- ② 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。
 - ・ 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視）
 - ・ 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定）

- ・ 社長監査（社長が各部門責任者の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査）
- ・ 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議）
- ・ 関係会社会議（関係会社の経営状況の報告と審議）
- ・ 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査）

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び子会社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個々人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- ② 当社及び子会社において、万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策がコンプライアンス担当の執行役員を通じて代表取締役社長、代表取締役会長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
- ③ 当社及び子会社は財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
- ④ ①項、②項及び③項を確保するための体制として、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）を任命し、当社

及び子会社の内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。

- ⑤ 当社及び子会社は、法令遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- ② 「関係会社管理規程」に従い、子会社に対する適切な管理体制を構築する。
- ③ 関係会社会議を定期的開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
- ④ コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、定期的にグループ会社に対する業務監査を行う。
- ⑤ 当社と子会社との人事交流を図ることで、企業集団としての連携体制をより緊密なものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するための組織を設置し、適切な人員を配置する。

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産	の 部		負 債	の 部	
	当 期 (2015年3月31日現在)	前期(ご参考) (2014年3月31日現在)		当 期 (2015年3月31日現在)	前期(ご参考) (2014年3月31日現在)
流 動 資 産	23,215,791	17,929,696	流 動 負 債	7,176,238	5,079,270
現金及び預金	12,117,107	9,057,018	支払手形及び買掛金	2,159,842	1,742,185
受取手形及び売掛金	8,486,611	6,707,564	短 期 借 入 金	130,000	10,000
有 価 証 券	30,678	30,665	1年内返済予定の長期借入金	154,668	52,143
商 品 及 び 製 品	245,302	192,766	リ ー ス 債 務	47,803	59,988
仕 掛 品	786,740	569,122	未 払 法 人 税 等	1,541,906	1,134,314
原材料及び貯蔵品	866,561	729,788	賞 与 引 当 金	783,801	664,693
繰 延 税 金 資 産	508,035	465,572	役 員 賞 与 引 当 金	165,336	115,126
そ の 他	174,754	231,405	製品補償損失引当金	60,882	43,699
貸 倒 引 当 金	—	△54,207	そ の 他	2,131,996	1,257,119
固 定 資 産	26,225,177	20,696,251	固 定 負 債	4,583,852	3,025,787
有形固定資産	7,145,987	5,833,637	長 期 借 入 金	460,462	155,519
建物及び構築物	2,263,366	2,248,413	長 期 未 払 金	47,598	47,598
機械装置及び運搬具	2,868,943	1,799,848	リ ー ス 債 務	101,107	81,565
土 地	1,023,611	1,012,029	繰 延 税 金 負 債	3,508,990	2,345,913
リ ー ス 資 産	145,972	139,784	役員退職慰労引当金	348,069	311,744
建 設 仮 勘 定	65,451	60,105	執行役員退職慰労引当金	57,807	36,637
そ の 他	778,641	573,455	退職給付に係る負債	59,816	46,807
無形固定資産	177,041	178,984	負 債 合 計	11,760,090	8,105,058
ソフトウェア	169,222	169,581	純 資 産 の 部		
そ の 他	7,818	9,403	株 主 資 本	28,865,464	25,012,616
投資その他の資産	18,902,147	14,683,629	資 本 金	1,610,542	1,610,542
投資有価証券	757,963	769,549	資 本 剰 余 金	5,203,709	5,203,709
関係会社株式	16,956,042	13,207,876	利 益 剰 余 金	24,356,267	20,503,247
長 期 貸 付 金	360,375	306,339	自 己 株 式	△2,305,055	△2,304,883
長 期 前 払 費 用	48,631	4,703	その他の包括利益累計額	7,378,040	4,310,629
長 期 預 金	4,250	1,850	その他有価証券評価差額金	6,382,214	3,740,491
退職給付に係る資産	1,024,406	603,689	為 替 換 算 調 整 勘 定	781,690	425,562
繰 延 税 金 資 産	28,894	25,973	退職給付に係る調整累計額	214,134	144,575
そ の 他	87,559	75,415	少数株主持分	1,437,374	1,197,644
貸 倒 引 当 金	△365,975	△311,767	純 資 産 合 計	37,680,878	30,520,889
資 産 合 計	49,440,969	38,625,948	負債・純資産合計	49,440,969	38,625,948

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前期(ご参考) (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上高	25,951,062	21,083,534
売上総利益	13,829,327	11,965,633
営業外収益	12,121,735	9,117,901
受取配当金	5,054,923	4,449,801
受取補助替の費用	7,066,812	4,668,100
営業外費用	8,422	5,775
支払補助替の費用	140,337	118,292
支払補助替の費用	299,861	85,786
支払補助替の費用	9,484	16,402
支払補助替の費用	18,458	41,862
支払補助替の費用	35,968	13,477
支払補助替の費用	5,516	43,362
支払補助替の費用	—	32,559
支払補助替の費用	5,999	25,475
支払補助替の費用	7,957	15,263
支払補助替の費用	34,706	10,454
経常利益	54,180	127,115
特別利益	7,525,164	4,822,582
特別損失	3,067	—
固定資産売却損	13,926	1,246
固定資産売却損	44,768	24,112
固定資産売却損	—	19,800
固定資産売却損	—	5,692
固定資産売却損	58,695	50,851
税金等調整前当期純利益	7,469,536	4,771,730
法人税、住民税等	2,555,092	1,752,149
法人税、住民税等	28,136	7,978
少数株主調整前当期純利益	4,886,307	1,760,127
少数株主調整前当期純利益	52,707	3,011,603
少数株主調整前当期純利益	4,833,599	17,860
少数株主調整前当期純利益	4,833,599	2,993,743

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日)
(至 2015年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2014年4月1日残高	1,610,542	5,203,709	20,503,247	△2,304,883	25,012,616
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	—	—	149,118	—	149,118
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	1,610,542	5,203,709	20,652,365	△2,304,883	25,161,734
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,129,698	—	△1,129,698
当 期 純 利 益	—	—	4,833,599	—	4,833,599
自己株式の取得	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,703,901	△171	3,703,730
2015年3月31日残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	△2,305,055	28,865,464

(単位：千円)

項目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算定 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2014年4月1日残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,520,889
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	149,118
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,670,007
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,129,698
当期純利益	—	—	—	—	—	4,833,599
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△171
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額（純額）	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	3,307,140
連結会計年度中の変動額合計	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	7,010,870
2015年3月31日残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産		の 部		負 債		の 部	
		当 期 (2015年3月31日現在)	前期(ご参考) (2014年3月31日現在)			当 期 (2015年3月31日現在)	前期(ご参考) (2014年3月31日現在)
流 動 資 産		18,254,476	14,118,802	流 動 負 債		6,237,793	4,451,242
現金及び預金		8,205,776	6,139,288	支払手形		1,199,754	910,708
受取手形		3,622,613	3,268,667	買掛金		1,062,950	850,183
電子記録債権		770,373	356,852				
売掛金		3,774,610	2,881,888	リース債務		21,259	21,481
有価証券		30,678	30,665	未払費用		453,959	269,348
商品及び製品		58,436	73,326	未払法人税等		243,605	224,297
仕掛品		564,049	366,342	未払消費税等		1,404,475	1,069,531
原材料及び貯蔵品		389,996	318,343	前受金		134,555	95,271
前払費用		78,179	65,365	預り金		56,199	43,338
繰延税金資産		394,558	358,245	賞与引当金		35,844	29,901
貸倒引当金		365,203	314,026	役員賞与引当金		698,578	600,006
		—	△54,207	製品補償損失引当金		162,936	107,906
固 定 資 産		23,606,798	19,109,691	設備関係支払手形		60,882	43,699
有形固定資産		4,336,234	3,626,650	その他		690,556	171,060
建物		1,555,931	1,573,891	固定負債		12,234	14,507
構築物		44,627	52,762	リース債務		3,250,151	2,128,618
機械及び装置		1,153,390	623,382	長期未払金		63,329	19,013
土地		898,363	898,363	繰延税金負債		23,050	23,050
リース資産		83,422	39,465	役員退職慰労引当金		2,778,395	1,755,003
建設仮勘定		29,229	9,203	執行役員退職慰労引当金		327,568	294,913
その他		571,270	429,581			57,807	36,637
無形固定資産		170,495	171,935	負債合計		9,487,944	6,579,860
ソフトウェア		163,633	163,527	純 資 産			
その他		6,861	8,408	株主資本		25,991,115	22,908,142
投資その他の資産		19,100,068	15,311,105	資本剰余金		1,610,542	1,610,542
投資有価証券		757,963	769,549	資本準備金		5,203,709	5,203,709
関係会社株式		17,388,507	13,791,290	その他資本剰余金		4,207,937	4,207,937
長期貸付金		360,375	306,167	利益剰余金		995,772	995,772
関係会社長期貸付金		222,900	346,495	利益準備金		21,481,918	18,398,773
前払年金費用		672,322	352,016	その他利益剰余金		166,700	166,700
敷金及び保証金		46,659	36,969	別途積立金		21,315,218	18,232,073
その他		17,314	20,382	繰越利益剰余金		11,000,000	11,000,000
貸倒引当金		△365,975	△311,767	自己株式		10,315,218	7,232,073
				評価・換算差額等		△2,305,055	△2,304,883
				その他有価証券評価差額金		6,382,214	3,740,491
						6,382,214	3,740,491
資 産 合 計		41,861,275	33,228,494	純 資 産 合 計		32,373,330	26,648,633
				負債及び純資産合計		41,861,275	33,228,494

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目		金 額	
		当 期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前期(ご参考) (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上 高価 利益 益 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	売上 高価 利益 益 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	23,029,945 13,106,772 9,923,172 3,948,064 5,975,107	18,584,667 10,866,762 7,717,904 3,537,732 4,180,171
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	9,416 335,483 37,692 — 4,460 7,957 49,148	7,626 257,853 35,244 15,452 3,925 15,263 11,111
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	444,157	346,475
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	1,005 19,295 — 4,481 5,999 23,612 7,957 16,866	37,987 18,981 8,766 4,777 25,475 2,563 15,263 32,559 5,122
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	79,218	151,496
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	6,340,046	4,375,150
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	1,108	12
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	9,081 124,987 44,768 —	1,250 — 24,112 19,800
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	178,837	45,162
	営業外 受取 配利 当金 息金 料入 料入 他	6,162,317	4,330,000
経特 税引 法人 法当	経特 税引 法人 法当	2,152,084 △53,491	1,561,308 △23,942
	経特 税引 法人 法当	4,063,725	2,792,635

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主資本等変動計算書

(自 2014年4月 1 日)
(至 2015年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
2014 年 4 月 1 日 残 高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2015 年 3 月 31 日 残 高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

(単位：千円)

項目	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計		
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
2014 年 4 月 1 日 残 高	166,700	11,000,000	7,232,073	18,398,773	△2,304,883	22,908,142
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	149,118	149,118	—	149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,700	11,000,000	7,381,191	18,547,891	△2,304,883	23,057,260
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△171	△171
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,129,698	△1,129,698	—	△1,129,698
当 期 純 利 益	—	—	4,063,725	4,063,725	—	4,063,725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	2,934,026	2,934,026	△171	2,933,855
2015 年 3 月 31 日 残 高	166,700	11,000,000	10,315,218	21,481,918	△2,305,055	25,991,115

(単位：千円)

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2014年4月1日残高	3,740,491	3,740,491	26,648,633
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,740,491	3,740,491	26,797,751
事業年度中の変動額			
自己株式の取得	—	—	△171
剰余金の配当	—	—	△1,129,698
当期純利益	—	—	4,063,725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	2,641,723	2,641,723	2,641,723
事業年度中の変動額合計	2,641,723	2,641,723	5,575,578
2015年3月31日残高	6,382,214	6,382,214	32,373,330

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2015年5月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 野 功 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2015年5月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 野 功 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2014年4月1日から2015年3月31日までの2014年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの2014事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 監査役会

常勤監査役 木 場 靖 夫 ㊞

常勤監査役 川喜田 淳 ㊞

監 査 役 大 島 秀 文 ㊞

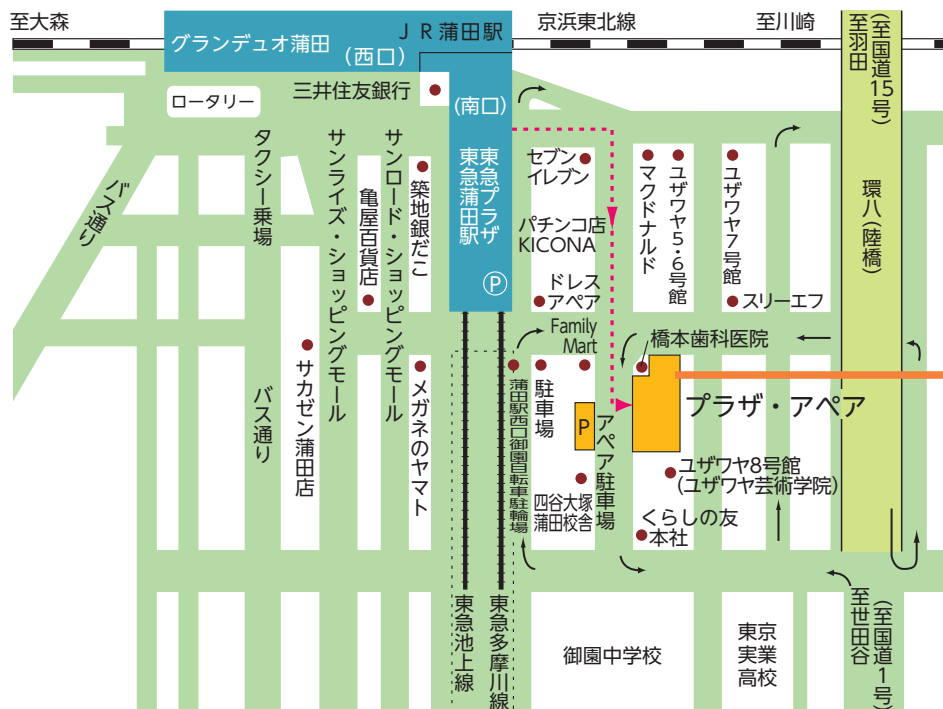
監 査 役 尾 身 淳 二 ㊞

以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

株主総会 会場ご案内図



会場外観



プラザ・アペア オリジアの間

東京都大田区西蒲田八丁目3番5号

電話 03(3732)4122 <http://www.apea.net/>

アクセス

JR京浜東北線・東急多摩川線・東急池上線の蒲田駅南口より徒歩2分
京浜急行の京急蒲田駅より徒歩15分（蒲田駅までバス5分）